

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年2月21日  
(第26期) 至 平成19年2月20日

**イオンクレジットサービス株式会社**

(941181)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 営業実績	15
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライププランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月16日
【事業年度】	第26期（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 玉井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	101,540	109,389	122,810	144,751	173,481
経常利益 (百万円)	26,436	30,537	35,084	40,170	41,018
当期純利益 (百万円)	13,984	16,179	18,683	21,262	20,592
純資産額 (百万円)	88,281	101,694	117,480	138,691	172,611
総資産額 (百万円)	441,405	465,719	562,094	689,356	834,254
1株当たり純資産額 (円)	1,856.10	1,943.09	2,244.93	2,650.32	991.07
1株当たり当期純利益 (円)	294.02	308.24	356.10	405.22	131.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	21.8	20.9	20.1	18.6
自己資本利益率 (%)	16.9	17.0	17.0	16.6	14.0
株価収益率 (倍)	12.1	18.1	19.9	7.7	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,301	8,390	△68,668	△59,642	△64,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,605	△1,193	△5,822	△7,728	△10,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,398	△5,887	75,273	66,960	79,664
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,882	15,919	16,685	16,499	25,869
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,545 [2,897]	2,814 [3,340]	3,159 [3,650]	3,652 [4,495]	3,937 [5,037]

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	73,789	83,090	94,682	109,736	125,169
経常利益 (百万円)	23,261	26,141	29,249	32,728	31,627
当期純利益 (百万円)	13,269	14,870	16,904	19,056	17,902
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	47,565,760	52,322,336	52,322,336	52,322,336	156,967,008
純資産額 (百万円)	79,293	92,261	106,328	123,539	136,396
総資産額 (百万円)	354,516	380,463	458,797	544,293	637,077
1株当たり純資産額 (円)	1,667.13	1,762.92	2,031.89	2,360.82	869.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	55.00 ( 25.00)	60.00 ( 25.00)	70.00 ( 30.00)	90.00 ( 35.00)	40.00 ( 15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	278.98	283.39	322.25	363.24	114.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	24.2	23.2	22.7	21.4
自己資本利益率 (%)	18.0	17.3	17.0	16.6	13.8
株価収益率 (倍)	12.8	19.7	22.0	8.6	19.0
配当性向 (%)	19.7	21.2	21.7	24.8	35.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	706 [1,476]	716 [1,801]	751 [2,319]	801 [2,351]	841 [2,817]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第23期(平成16年2月期)は、平成15年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

第26期(平成19年2月期)は、平成18年2月21日付株式分割(1株につき3株の割合による)を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第23期(平成16年2月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。

6. 第25期(平成18年2月期)の株価収益率の算出にあたっては、株式分割による権利落後の株価を使用しております。なお、当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の第25期(平成18年2月期)の株価収益率は以下のとおりとなります。

	連結(第25期)	提出会社(第25期)
株式分割(比率) (平成18年2月21日付)	1 : 3	1 : 3
期末日前直近日の株価(円)	3,130	3,130
1株当たり当期純利益(円)	405.22	363.24
株価収益率(倍)	23.2	25.9

7. 第26期(平成19年2月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 第26期(平成19年2月期)の1株当たり配当額40円は、会社設立25周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社 (資本金 90,000千円) を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年9月	C D (キャッシュディスペンサー) 設置を開始する。
昭和61年5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (現 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.) を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO., LTD. (現 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.) を設立する。
平成5年2月	(株)第一勧業銀行 (現 (株)みずほ銀行) とC D・A T M (現金自動受払機) ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成6年4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) を設立する。
平成9年8月	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年1月	郵政省 (現 日本郵政公社) とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株) (現 エー・シー・エス債権管理回収(株)) を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. を設立する。
平成12年6月	深圳 (中国) に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. を設立する。
平成12年7月	e コマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD. (現 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.) がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD. が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がタイ証券取引所に株式を上場する。

年月	事項
平成14年8月	台湾に現地法人AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. を設立する。
平成14年9月	マレーシアの現地法人であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. がAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) に社名を変更する。
平成15年12月	タイの現地法人であるAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がVISAカードの直接発行権を取得する。
平成15年12月	「イオンゴールドカード」の発行を開始する。
平成17年2月	タイに現地法人ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成17年8月	フィッチ・レーティングスから日本最高位 (ABPS 2+) となるプライマリー・サービサー格付を取得する。
平成17年11月	マレーシアの現地法人であるAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) がマレーシアのノンバンクとして初となるクレジットカードの発行を開始する。
平成18年1月	コスモ石油(株)とクレジットカード事業に関する戦略的事業提携の基本合意を行う。
平成18年5月	インドネシアに現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAを設立する。
平成18年8月	中国北京に現地法人AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. を設立する。
平成18年11月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携によるケータイクレジット「イオンiD」のサービスを開始する。
平成19年2月	マレーシアの現地法人であるAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. が株式上場準備のため、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADに社名変更する。
平成19年2月	東日本旅客鉄道(株)との提携による電子マネー一体型「イオンSuicaカード」の発行を開始する。
平成19年2月	タイに現地法人ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社17社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン(株)を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店事業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

#### a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

##### 1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

##### 2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

##### 3. 融資部門

###### (1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカード会員又はローンカード会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

###### (2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

##### 4. 融資代行部門

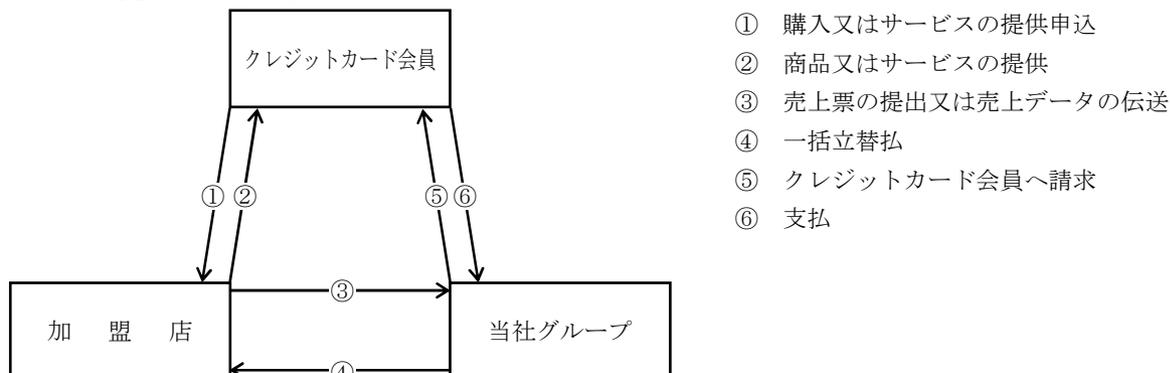
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

##### 5. その他

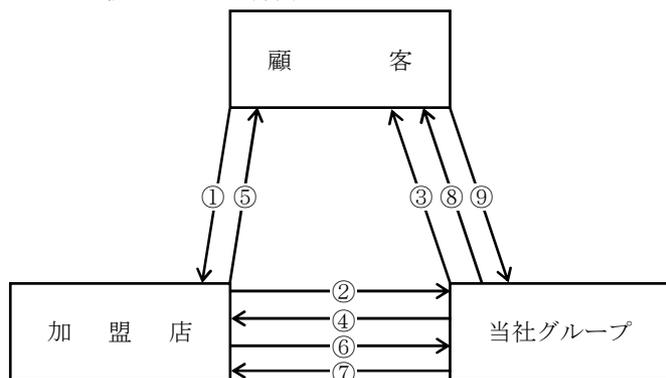
サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

#### b. 主たる事業の取引経路

##### 1. 総合あっせん部門



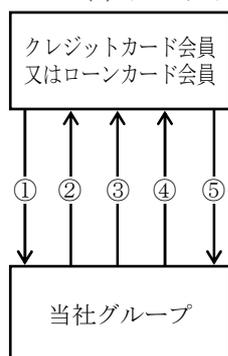
## 2. 個品あつせん部門



- ① 購入又はサービスの提供申込
- ② 顧客信用調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品又はサービスの提供
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 支払

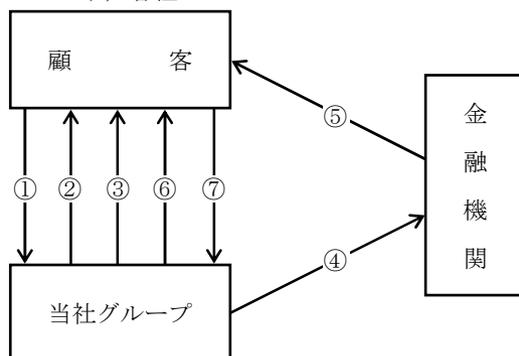
## 3. 融資部門

### (1) カードキャッシング



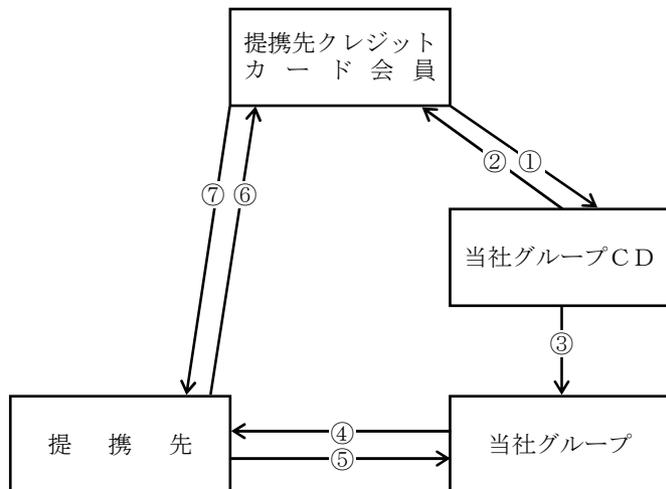
- ① 借入申込
- ② 与信照合
- ③ 融資実行
- ④ クレジットカード会員又はローンカード会員へ請求
- ⑤ 返済

### (2) 各種ローン



- ① 借入申込
- ② 顧客の信用調査
- ③ 融資連絡
- ④ 顧客が指定する口座へ融資額振込
- ⑤ 振込入金確認・引出
- ⑥ 顧客へ請求
- ⑦ 返済

## 4. 融資代行部門

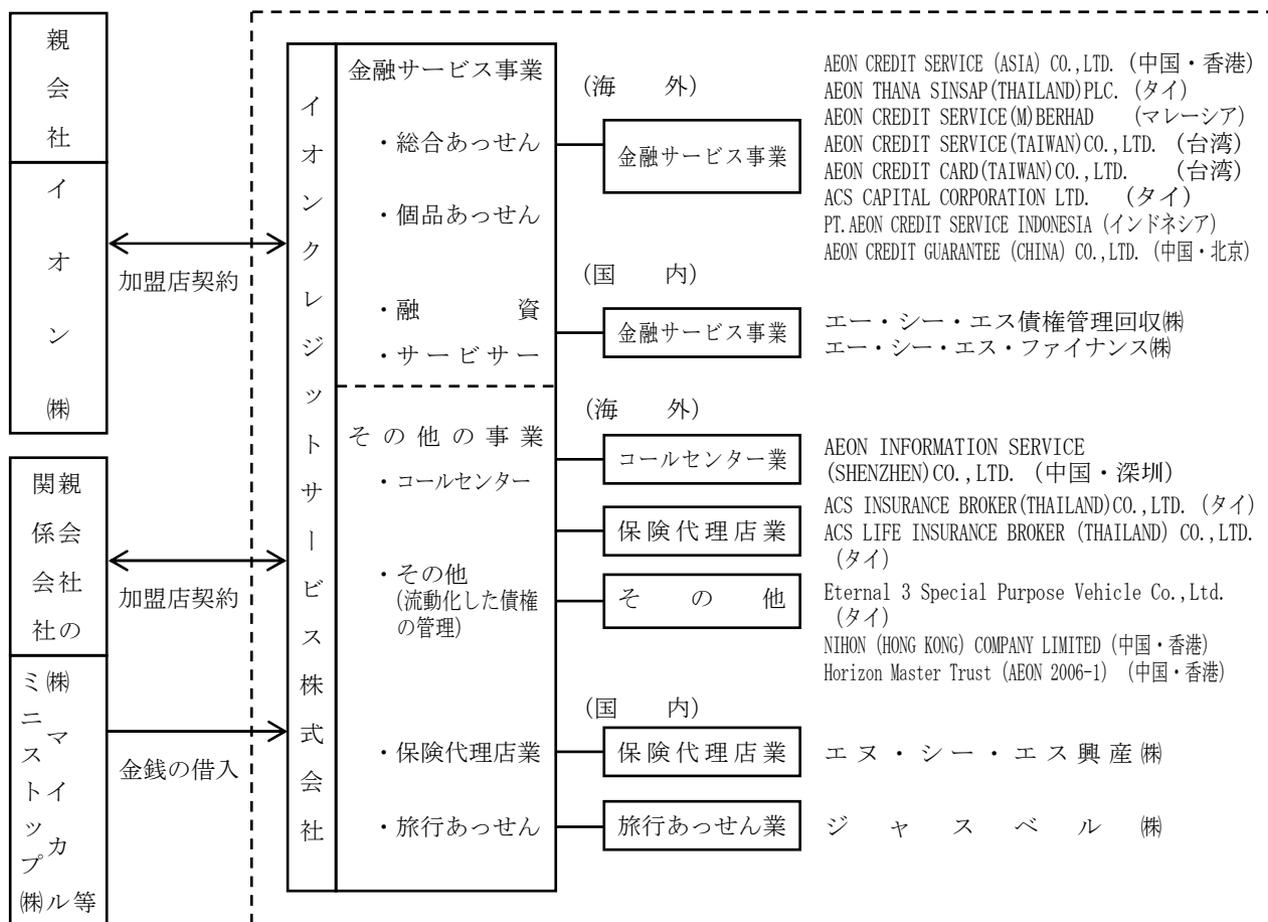


- ① カードによる当社グループCDの利用
- ② 融資代行
- ③ CDより融資代行実績データ伝送
- ④ 請求
- ⑤ 融資代行額及び代行手数料支払い
- ⑥ 提携先より会員へ請求
- ⑦ 会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.
- PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA
- AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.
- ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.
- Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.
- NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED
- Horizon Master Trust (AEON 2006-1)
- エー・シー・エス債権管理回収(株)
- エヌ・シー・エス興産(株)
- エー・シー・エス・ファイナンス(株)

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル(株)

- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 及びACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。
4. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。
5. 債権流動化に伴いHorizon Master Trust (AEON 2006-1) を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。
6. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名変更しております。
7. 株式会社イオンビズティーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)2.3.	千葉県 美浜区	198,791	総合小売業	被所有 50.3 ( 5.0)	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) エヌ・シー・エス興産 ㈱	東京都 千代田区	10	保険代理店業	100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
エー・シー・エス・ ファイナンス㈱	東京都 千代田区	90	金融サービス業	100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
エー・シー・エス 債権管理回収㈱ (注)2.	東京都 千代田区	600	金融サービス業	98.6 ( 12.8)	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中国 香港	41百万 香港ドル	金融サービス業	51.9	役員の兼任等・・・2名
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (注)2.7.	タイ	250百万 タイバーツ	金融サービス業	54.3 ( 19.2)	役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (注)2.	マレーシア	49百万 マレーシア リンギット	金融サービス業	93.5 ( 3.7)	役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. (注)2.	台湾	50百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 ( 8.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. (注)2.	台湾	955百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 ( 12.2)	役員の兼任等・・・3名
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. (注)2.	中国 深圳	2百万 人民元	コールセンター 業	100.0 ( 50.0)	役員の兼任等・・・1名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	60百万 タイバーツ	金融サービス業	100.0	役員の兼任等・・・1名
ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2.	タイ	4百万 タイバーツ	保険代理店業	100.0 ( 100.0)	—
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注)2.	インドネシア	39,000百万 ルピア	金融サービス業	85.0 [ 6.1]	役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD. (注)2.	中国	79百万 人民元	金融サービス業	100.0 ( 50.0)	—
ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2.	タイ	5百万 タイバーツ	保険代理店業	100.0 ( 100.0)	—
Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注)2.4.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 ( 26.0)	—
NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED (注)5.	中国 香港	0百万 香港ドル	その他事業 (流動化した債 権の管理)	—	—
Horizon Master Trust (AEON 2006-1) (注)6.	中国 香港	—	その他事業 (流動化した債 権の管理)	—	—
(持分法適用関連会社) ジャスベル㈱	千葉県 美浜区	98	旅行あっせん業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の ( ) は、内書で間接所有又は被所有割合、 [ ] は、外書で緊密な者の所有割合であります。
3. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
4. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. の議決権の所有割合は26.0%ですが、現地会計基準等の連結範囲の取扱いに従い連結子会社としたものであります。
5. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、現地法令の連結範囲の取扱いに従い連結子会社としたものであります。
6. Horizon Master Trust (AEON 2006-1) は、債権流動化に伴い設立され連結子会社として連結範囲に含まれたものであります。
7. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. については、営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。
- 同社の平成19年2月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
営業収益 (百万円)	24,092
経常利益 (百万円)	4,196
当期純利益 (百万円)	3,298
純資産額 (百万円)	13,979
総資産額 (百万円)	101,204

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数 (名)
国内	914 (2,970)
在外	3,023 (2,067)
合 計	3,937 (5,037)

- (注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載していません。
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、ベトナム
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を ( ) 外数で記載してあります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年2月20日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
841 (2,817)	31.0	6.0	4,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を ( ) 外数で記載してあります。
2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んであります。

### (3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、国内外での提携先企業の店頭においてイオンカードをはじめとしたカード会員の募集を強化するとともに、新たな提携カードの開発により連結のカード会員数を111万人純増の1,722万人に拡大することができました。

国内のカード事業におきましては、少額の決済機能として注目を集める電子マネー、ケータイクレジットを展開し、首都圏を中心に若年・男性といった新たな顧客層の開拓に取り組むとともに、カード決済の利便性向上への取り組みとして、電力会社や医療機関の加盟店開発をより一層強化いたしました。また、拡大する事業に着実に対応するため、国内4拠点目となる事務センターを仙台市に開設いたしました。さらに情報システム体制のリスク対応策として、基幹システムセンター3拠点体制を構築いたしました。

海外子会社におきましては、中国での信用保証事業会社の設立、タイでの保険代理店事業、インドネシアではハイパーパーチェス事業を開始するとともに、マレーシアでは日系企業初となるイスラム金融方式の資金調達を実施するなど、海外での事業展開を拡大いたしました。また、国内子会社におきましては、官民両分野からの業務受託を強化したサービサー事業や保険代理店事業などクレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。

なお、日本公認会計士協会が平成18年10月13日に公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」及び、同年12月20日に公布された新貸金業法の影響を考慮し、将来の利息返還請求に備えた費用を計上いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の業績は、取扱高2兆4,829億200万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業収益1,734億8100万円（同19.8%増）、営業利益409億5500万円（同1.8%増）、経常利益410億1800万円（同2.1%増）、当期純利益205億9200万円（同3.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

#### ①国内事業

##### ・提出会社の状況

当連結会計年度は、提携先企業の新規出店による営業基盤の拡大に着実に対応するとともに、コスモ石油株式会社と提携した「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行や、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携によるケータイクレジット「イオンiD」のサービス開始、東日本旅客鉄道株式会社との提携による電子マネー一体型「イオンSuicaカード」の発行など、新たな顧客層の開拓と少額決済分野の開拓を本格的に開始いたしました。また、iDやSuicaに加え、グループ企業、大型提携先向けのアクワイアリング事業の強化に取り組みました。

加えて、ホームセンター事業を展開する株式会社サンデー、株式会社メイクマンとの提携による「イオンサンデーカード」、「メイクマンカード」や、NPO法人の和歌山観光医療産業創造ネットワークと提携した「紀州レンジャーカード」などの発行を開始いたしました。

また、キャッシュカードで口座振替設定を可能とする電子設定端末を2,550台に拡大するとともに、「店頭オンライン申込システム」を新たに導入し、カード発行プロセスの刷新に継続して取り組みました。

新たな商品の開発といたしましては、お客さまのニーズにあわせ、ローンカード「イオンバリューカード<VIP>」の発行を開始いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の有効会員数は、85万人純増の1,455万人と拡大することができました。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
有効会員数	1,210万人	1,290万人	1,370万人	1,455万人

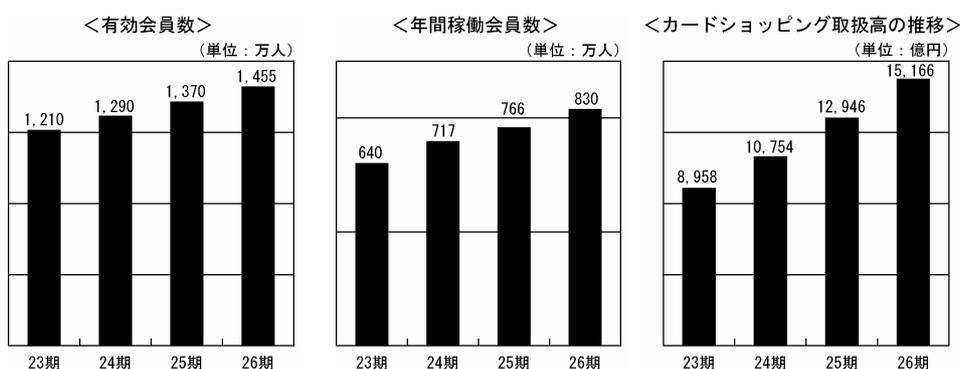
カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、「ときめきポイントクラブ」の参加加盟店の拡大や高い利用頻度が見込まれるゴールドカード会員、E T Cカード会員の拡大に継続して取り組みました。

また、医療機関等の新たな分野での加盟店開発に積極的に取り組むとともに、公共料金等毎月のお支払が発生する加盟店として、新たに電力会社4社との加盟店契約を締結いたしました。

さらに、税金や国民年金、水道料金といった公金分野におけるクレジット決済導入を目的に、「公金クレジット決済協議会」を国内大手クレジットカード会社11社と立ち上げ本格的な活動を開始いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の稼働会員数は64万人純増の830万人に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は1兆5,166億円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
年間稼働会員数	640万人	717万人	766万人	830万人
カードショッピング取扱高 (前連結会計年度比)	8,958億円 (23.3%増)	1兆754億円 (20.0%増)	1兆2,946億円 (20.4%増)	1兆5,166億円 (17.1%増)



#### <経営体質の強化>

将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債200億円の発行をはじめとする長期資金の調達に継続して取り組んだことにより、長期固定借入比率は70%以上を維持することができました。

なお、事業の拡大と財務体質の健全性を長期間維持したことが評価され、平成18年12月には株式会社格付投資情報センター（R & I）の発行体格付けが、従来の「A」から「A+」に格上げとなりました。

また、拡大する規模への対応と災害復旧体制の強化に向けた取り組みとして、東京・大阪・中部事務センターに続き、4拠点目となる北日本事務センターを仙台市に開設いたしました。

#### ・国内子会社の概況

##### <エヌ・シー・エス興産㈱>（保険代理店事業）

エヌ・シー・エス興産㈱におきましては、これまでのカード利用明細書や顧客情報を活用したダイレクトメールによる保険販売に加え、携帯電話からの保険申し込み機能を構築し、保険の無店舗販売を強化するとともに、テレマーケティングを活用した保険販売に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益は10億79百万円（前連結会計年度比0.4%増）を確保することができました。

##### <エー・シー・エス債権管理回収㈱>（サービサー事業）

エー・シー・エス債権管理回収㈱におきましては、電気料金・ガス料金といった公共料金分野を中心に受託先の拡大に取り組み、新たに12社から業務受託を行うことができました。また、社会保険庁が実施する国民年金保険料納付督促業務の市場化テストにおきましては、新たに3ヶ所を加え、合計6ヶ所の社会保険事務所から受託をする等、官民両分野からの受託拡大を図ることができました。

これらの取り組みにより、営業収益は16億60百万円（前連結会計年度比30.7%増）と順調に拡大いたしました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は1,270億99百万円（前連結会計年度比14.2%増）と拡大いたしました。営業利益につきましては、将来の利息返還請求に備えた費用の増加等もあり、316億54百万円（同4.2%減）となりました。

## ②在外事業

### <中国・香港での事業>

香港のイオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.）におきましては、営業拠点を8ヶ所増の28ヶ所に拡大するとともに、チャイナユニオンペイ（中国銀聯）と提携した「イオンチャイナユニオンペイカード」の募集開始や、大手旅行代理店との提携カード発行など会員募集を強化した結果、カード会員数は7万人増の95万人に拡大いたしました。

また、カード周辺事業の取り組み強化として、回収代行業務におきましては、外部企業からの受託件数拡大に取り組むとともに、保険代理店事業におきましては、個人傷害保険や貯蓄型生命保険販売を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は11億52百万香港ドル（前連結会計年度比30.9%増）と過去最高を更新することができました。

中国におきましては、日系企業としては初めて、北京市工商管理局から信用保証事業のライセンスを取得し、イオン信用担保（中国）（AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.）を北京市に設立いたしました。中国第5位の資産規模を有する交通銀行と信用保証事業に関する業務提携契約を締結し、事業開始へ向け準備を進めております。

また、広東省の深圳市及び広州市でコールセンター事業を展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.）におきましては、コールセンター機能の拡張を行い、中国現地企業や香港企業からの回収代行業務の受託を強化し、業容を着実に拡大させることができました。

### <タイでの事業>

イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.）におきましては、新たに営業拠点を6ヶ所開設し、累計76ヶ所体制に拡大するとともに、航空会社や携帯電話会社との新規提携カード発行など会員募集を強化した結果、カード会員数は14万人増の154万人となりました。

また、ハウスカード会員に対し、自社ATMによるローンサービスを開始し、カードの利便性向上に努めました。

これらの取り組みにより、営業収益は77億30百万バーツ（前連結会計年度比19.4%増）と拡大することができました。

タイにおける新たな事業の取り組みとして、損害保険代理店事業に加え、生命保険代理店事業を行う会社を設立し、カード事業の顧客基盤や営業ネットワークを活用し、取扱高の拡大に取り組んでおります。併せて法人向けオートリースを開始し、リース事業にも着手いたしました。

### <マレーシアでの事業>

イオンクレジットサービス（マレーシア）（AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD）におきましては、現地イオンショッピングセンター等での会員募集に取り組んだ結果、カード会員数は4万人増の7万人となりました。また、新たにインターネットサービス会社との提携カードを発行いたしました。

ハイパーパーチェス事業におきましては、各企業との共同企画や会社設立10周年記念プロモーションを実施し、取扱高の拡大を図りました。

また、今後の事業拡大を見据え資金調達手段の多様化を図るため、日系企業としては初めてとなるイスラム金融方式の資金調達を実施いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は1億41百万リングット（前連結会計年度比70.3%増）と大幅に拡大することができました。

#### <台湾での事業>

ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.）におきましては、大手家電販売店の加盟店開発と共同企画の実施により、取扱高を順調に拡大することができております。

また、カード事業を展開しておりますイオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.）におきましては、新たに4種類の提携カードの発行を開始するとともに、提携先店舗での会員募集を強化した結果、カード会員数は11万人となりました。

#### <インドネシアでの事業>

平成16年より駐在員事務所を開設し、事業化調査を進めておりましたインドネシアにおきましては、イオンクレジットサービス（インドネシア）（PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA）をジャカルタに設立いたしました。6月より家電や家具のハイパーパーチェス事業を開始し、加盟店ネットワークの拡大など、事業基盤の構築に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、在外事業における営業収益は463億82百万円（前連結会計年度比38.6%増）、営業利益93億1百万円（同29.7%増）と増収増益を達成することができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権が増加し、これによる資金の支出が1,419億1百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が382億65百万円等により、642億35百万円（前連結会計年度比7.7%増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの設備投資等を行ったことにより、100億77百万円（同30.4%増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を実施したことにより、796億64百万円（同19.0%増）の収入となりました。

これらの取り組みと新規連結による期首の現金及び現金同等物の増加額35億81百万円により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、93億70百万円増加の258億69百万円となりました。

#### (3) 社会貢献、環境保全活動

社会貢献活動といたしましては、社会福祉施設への寄付活動や、季節行事を通じて従業員によるボランティア交流を積極的に推進するとともに、視覚障害の方への支援として、お客さまの「ときめきポイント」に当社からの寄付額を加えて、日本点字図書館への点字・録音図書の寄贈及び地方点字図書館への支援も開始いたしました。また、イオン1%クラブでは、平成18年6月にインドネシアで発生したジャワ島中部地震への緊急支援の実施に加え、次代を担う優秀なアジアからの留学生へ奨学金支援「イオンスカラシップ」を開始いたしました。

環境保全活動といたしましては、「ときめきポイント」による寄付活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「ISO14001」の環境マネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

また、タイ津波被災地植樹や知床、秋田県下浜海岸植樹、和歌山県企業の森植樹などイオン環境財団による植樹活動に当社従業員がボランティアとして積極的に参加し、地域の方々との交流を深めています。

また、FTSE社による社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資するための世界的指標「FTSE 4 Good Index」に2年連続で選定されております。

## 2【営業実績】

### (1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	1,348,860 (61.8)	1,590,444 (64.1)	17.9
個品あっせん	45,023 (2.1)	44,360 (1.8)	△1.5
融資	609,944 (27.9)	695,016 (28.0)	13.9
融資代行	174,036 (8.0)	141,750 (5.7)	△18.6
その他	5,195 (0.2)	11,348 (0.4)	118.4
合計	2,183,060 (100.0)	2,482,920 (100.0)	13.7

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

### (2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	31,701 (21.9)	39,775 (22.9)	25.5
個品あっせん収益	7,634 (5.3)	7,530 (4.3)	△1.4
融資収益	98,640 (68.1)	118,207 (68.1)	19.8
融資代行収益	2,374 (1.6)	1,921 (1.1)	△19.1
償却債権回収収益	1,372 (1.0)	1,992 (1.2)	45.2
その他の収益	2,987 (2.1)	3,756 (2.2)	25.7
金融収益	39 (0.0)	296 (0.2)	647.1
合計	144,751 (100.0)	173,481 (100.0)	19.8

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

## (3) 提出会社の状況

## ① 部門別取扱高

部門別	第 25 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第 26 期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん	1,294,645 (66.4)	1,516,639 (69.6)	17.1
個品あっせん	215 (0.0)	184 (0.0)	△14.6
融資	480,698 (24.7)	521,640 (23.9)	8.5
融資代行	174,036 (8.9)	141,750 (6.5)	△18.6
その他	35 (0.0)	33 (0.0)	△4.0
合計	1,949,631 (100.0)	2,180,248 (100.0)	11.8

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

## ② 部門別営業収益

部門別	第 25 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第 26 期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん収益	27,397 (24.9)	32,896 (26.3)	20.1
個品あっせん収益	18 (0.0)	14 (0.0)	△19.4
融資収益	78,119 (71.2)	88,599 (70.8)	13.4
融資代行収益	2,386 (2.2)	1,934 (1.5)	△18.9
償却債権回収収益	511 (0.5)	483 (0.4)	△5.5
その他の収益	1,301 (1.2)	1,213 (1.0)	△6.8
金融収益	0 (0.0)	27 (0.0)	3,461.5
合計	109,736 (100.0)	125,169 (100.0)	14.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

③ 利用件数及び会員数

区分	第 25 期 (平成18年 2月20日現在)	第 26 期 (平成19年 2月20日現在)
利用件数		
総合あっせん (千件)	4,137	4,617
個品あっせん (千件)	2	1
融資 (千件)	1,077	1,172
会員数 (クレジットカード発行枚数) (万人)	1,370	1,455

(注) 1. 利用件数は平成18年2月及び平成19年2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

④ 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 25 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第 26 期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
取扱高 (百万円)	1,949,631	2,180,248
支店・営業所数 (店)	58	57
従業員数 (人)	801	841
項目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
支店・営業所 1 店舗当たり取扱高	33,614	38,249
従業員 1 人当たり取扱高	2,433	2,592

(注) 1 店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

⑤ 主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額			
		第 25 期 (平成18年 2月20日現在)		第 26 期 (平成19年 2月20日現在)	
総合あっせん	カードショッピング	30万円～200万円		同 左	
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円 (1万円単位)		10万円～200万円 (1万円単位)	
	各種ローン	無担保	200万円 (1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円 (1万円単位)	有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

⑥ 融資における業種別貸出状況

業 種	第 25 期 (平成18年 2月20日現在)			第 26 期 (平成19年 2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	427	0.1	33	299	0.1	22
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	349,477	99.9	1,077,228	385,286	99.9	1,172,715
その他	—	—	—	—	—	—
合計	349,904	100.0	1,077,261	385,585	100.0	1,172,737

⑦ 融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 25 期 (平成18年 2月20日現在)	第 26 期 (平成19年 2月20日現在)
有価証券 (百万円)	121	16
債権 (百万円)	—	—
商品 (百万円)	—	—
不動産 (百万円)	2	—
その他 (百万円)	427	299
計 (百万円)	551	316
保証 (百万円)	—	—
信用 (百万円)	349,353	385,269
合計 (百万円)	349,904	385,585

### 3【対処すべき課題】

当社の主力事業であるクレジットカード事業は、公共料金、医療費、高速道路通行料金、少額決済分野など、生活に密着したさまざまな分野に急速な拡大を見せており、今後もクレジットカード市場の拡大が見込まれております。その一方で業界に大きな影響を与える上限金利下げや、総量規制を盛り込んだ新貸金業法が公布されるなど、業界を取り巻く環境は大きく変化し、事業構造の転換期を迎えているものと認識しております。

そのような中で当社は、新たな顧客層の開拓や次代の決済機能の柱となる電子マネー、ケータイクレジットを本格的に展開するとともに、新商品の開発や現主力事業のノウハウを活用した新規事業の育成に取り組み、新たな収益源の開拓に注力してまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せる中、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識しております。今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

さらに、金融サービス分野の成長が期待できるアジア各国におきましては、クレジット事業の拡大に加え、日本国内で培ったノウハウを活用したクレジット周辺事業の展開に積極的に取り組むとともに、新たな国への進出を実現してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループのリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。また、本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人消費、個人所得の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」（以下貸金業規制法という）、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下出資法という）等の法令の適用を受けております。平成18年12月13日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した結果、同改正法公布から概ね3年を目処に、貸金業者による過剰貸付に係る規制強化、みなし弁済制度の廃止、出資法上限金利の引下げ等が行われる見通しとなっております。その結果、当社の営業貸付金の内、現状の利息制限法の上限金利を超えて、出資法の上限金利以内に設定されているものに関しては、当該適用金利の引下げによる収益の減少及び顧客への通知、規約の変更等の費用が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼすものと考えます。

また、当社の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所に「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。しかしながら万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を実施しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在（平成19年2月20日現在）において判断したものであります。

当社グループの事業は、カードショッピング（総合あっせん）、カードキャッシング及び個人ローン（融資）、個品あっせん、サービサー等を中心とした「金融サービス事業」とその周辺事業でありますコールセンター、保険代理店等の「その他の事業」により構成されており、個人のお客さまを対象として事業を展開しております。

クレジットカードを中心とした「金融サービス事業」は、当連結会計年度において営業収益の9割以上を占めており、また、東南アジア（中国（香港・深圳・北京）、タイ、マレーシア、台湾、インドネシア）における事業展開により、海外営業収益は営業収益全体の2割以上を占めております。

当社グループの営業収益は主として、カードショッピングや個品あっせんにおいて加盟店への立替払い時に発生する加盟店手数料及びカードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、個人ローン等の顧客手数料で構成されております。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、貸倒関連費、利息返還請求関連費、人件費、支払手数料、CD運営費、システム関連費、金融費用等で構成されております。広告宣伝費及び人件費は主として、営業収益の源泉であるクレジットカードの会員募集等に費やされ、貸倒関連費は顧客の信用状況、債権残高、回収状況等を考慮して見積もられ、利息返還請求関連費は顧客からの利息返還請求に対する平均返還額、件数等を考慮して見積もられ、その他の費用は取扱い、債権の回収、システムの構築・維持等に伴って発生いたします。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行っています。

主要項目としては、営業債権、投資有価証券、ポイント制度、法人税等があり、当社は、これらの項目に対して継続して評価しております。

これらは、見積りであることから不確実な要素があり、実際の結果と異なる場合があります。以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

#### ①営業債権の評価

当社グループの貸倒引当金は、主に延滞期間、自己破産申し立てや弁護士介入等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生に備え、一定の基準により算出した必要額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、実績貸倒発生額と当初見積額の乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大もしくは過少となる可能性があります。

また、利息返還損失引当金は、顧客からの利息返還請求における1件当たりの返還額や件数が増加した場合等、利息返還実績額と当初見積額の乖離が生じ、その結果利息返還損失引当金が過大もしくは過小となる可能性があります。

#### ②投資有価証券の評価損

当社グループは、非上場の投資有価証券について、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に評価額を算定しており、東京証券取引所等に公開している株式については、期末時点の時価を評価額として使用しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### ③ポイント制度引当金

提出会社及び一部の在外子会社は、イオンカード等の特典として、カードショッピングの利用額に応じて、商品券等や幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。ポイントは最大2年間（提出会社）繰越することが可能なため、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を期末時点のポイント残高のうち将来使用されると見込まれる残高にポイント単価を乗じて、「ポイント制度引当金」として計上しております。また、当該引当金の純増額及び交換費用については、販売費及び一般管理費の「広告・販売促進費」及び「ポイント制度引当金繰入額」として計上しております。

### ④繰延税金資産

当社グループは将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、取扱高2兆4,829億20百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業収益1,734億81百万円（同19.8%増）、営業費用1,325億26百万円（同26.8%増）、営業利益409億55百万円（同1.8%増）、経常利益410億18百万円（同2.1%増）、当期純利益205億92百万円（同3.2%減）となりました。

なお、各主要科目の主な増減内容は次のとおりであります。

#### (営業収益)

営業収益は前連結会計年度と比較し287億30百万円の増加となりました。これは主として、総合あっせん収益が80億74百万円（前連結会計年度比25.5%増）、融資収益が195億67百万円（同19.8%増）それぞれ増加したことによるものであります。

総合あっせん収益が増加した主な内容は、提携先企業の店頭においてイオンカードをはじめとしたカード会員の募集強化及び新たな提携カードの開発、公共料金・医療機関等の加盟店開発によるカード利便性向上に取り組むなど、お客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組んだことにより、カード会員数及び稼働会員数が増加し、取扱高が増加したことによるものであります。

融資収益が増加した主な内容は、順調なカードキャッシング取扱高の拡大による営業貸付金残高の増加によるものであります。加えて、ローンカードをはじめとする新たなローン商品の開発などに努めたことによるものであります。

#### (営業費用)

営業費用は前連結会計年度と比較し280億6百万円の増加となりました。これは主として、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が103億45百万円、利息返還損失引当金繰入額が48億2百万円、広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額が20億88百万円、従業員給与賞与が16億67百万円、支払手数料が20億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が増加した主な内容は、順調な取扱高の拡大に伴う債権残高の増加に対応した貸倒引当金を計上したため、貸倒引当金繰入額が99億46百万円増加したことによるものであります。

利息返還損失引当金繰入額が増加した主な内容は、日本公認会計士協会が平成18年10月13日に公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」や平成18年12月20日に公布された新貸金業法の適用による影響を考慮し、将来の利息返還請求に備えた費用を計上したことによるものであります。

広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額が増加した主な内容は、カード会員拡大による販促物の増加等によるものであります。また、従業員給与賞与及び支払手数料が増加した主な内容は、拡大する営業フィールドに対応するための人員の増加等によるものであります。

#### (営業外損益)

営業外収益は3億39百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。主な内訳は、負ののれん償却額1億67百万円、受取配当金1億5百万円であります。

営業外費用は2億76百万円（同9.1%減）となりました。主な内訳は、固定資産除却損1億23百万円、事務所撤去費用1億7百万円であります。

#### (特別損益)

特別利益は9億26百万円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益

7億66百万円、ソフトウェア売却益1億42百万円であります。

特別損失は36億78百万円（同73.5%増）となりました。主な内訳は、利息返還損失引当金繰入額24億2百万円、在外子会社の連結範囲の変更に伴う損失10億45百万円であります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部、負債の部、純資産の部における主な増減内容は次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較し1,374億8百万円増加の7,965億2百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。これは主として、クレジットカード事業の取扱高が拡大したことにより、割賦売掛金が636億98百万円、営業貸付金が677億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較し73億73百万円増加の376億36百万円（同24.4%増）となりました。これは主として、器具備品等の有形固定資産が16億63百万円、ソフトウェアが14億66百万円、長期前払費用が30億33百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較し1,448億97百万円増加の8,342億54百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較し638億96百万円増加の2,218億28百万円（同40.5%増）となりました。これは主として、買掛金が109億99百万円、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパーなどの有利子負債が508億75百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末と比較し622億73百万円増加の4,398億13百万円（同16.5%増）となりました。これは主として、将来の金利上昇リスクに対応するための社債発行をはじめとする長期資金の調達によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較し1,261億70百万円増加の6,616億42百万円（同23.6%増）となりました。

#### (純資産の部)

純資産は前連結会計年度末の資本の部及び少数株主持分の合計額と比較すると187億27百万円増加の1,726億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金が152億95百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は順調な取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金の債権残高が1,314億48百万円増加の7,679億6百万円（同20.7%増）と純資産の増加を上回る伸びとなりましたので、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント低下し、18.6%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は80億56百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

##### (1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資総額	4,388百万円
内訳	キャッシュディスプレイ関連資産の購入	649百万円
	サーバー関連機器等の購入	947百万円
	ソフトウェア	2,315百万円
	その他有形固定資産の購入	475百万円

(注) 上記の他、キャッシュディスプレイ関連資産及びOA機器等をリースしております。

(当期契約額 284百万円 年間リース料 716百万円)

(国内子会社3社)

設備投資総額 (OA機器及びソフトウェア等) 158百万円

(海外子会社10社)

設備投資総額 (営業拠点の拡大及びキャッシュディスプレイの増設等)

3,509百万円

##### (2) 主な設備の除却

当連結会計年度において、システムの更新及び見直しに伴い、ソフトウェアを231百万円除却処理しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
本社 (東京都千代田区) (1支店)	120	1,242	1,363	192
北日本支社 (仙台市青葉区他) (4支店 5営業所 2センター)	164	412	576	75
関東支社 (千葉市中央区他) (5支店 12営業所 3センター)	132	555	687	219
中部支社 (名古屋市中区他) (4支店 3営業所 1出張所 3センター)	43	442	486	92
関西支社 (大阪市北区他) (7支店 5営業所 3センター)	66	387	453	157
九州四国支社 (福岡市博多区他) (2支店 9営業所)	13	145	158	63
業務センター (千葉市美浜区)	14	7	21	17
カードプロセスセンター (千葉市美浜区)	12	93	105	7
データマネジメントセンター (千葉市美浜区)	19	29	49	4
ビジネスサポートセンター (千葉市美浜区)	1	0	1	15

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 本社の1支店は香港支店であります。  
 3. 北日本支社の2センターはコールセンター、管理センターであり、関東支社、中部支社及び関西支社の3センターは、それぞれコールセンター、管理センター、審査センターであります。  
 4. 上記の他、キャッシュディスプレイ関連資産及びOA機器等を中心に貸借資産1,116百万円があります。

### (2) 国内子会社

(平成19年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)(7拠点)	76	150	226	73

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数(本社を含む)のことであります。  
 3. 上記の他、OA機器等を中心に貸借資産56百万円があります。

## (3) 海外子会社

(平成19年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)			従業員数 (名)
	建 物	器具備品・車両 運搬具	合 計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港) (29拠点)	118	1,390	1,509	381
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク) (77拠点)	350	593	943	1,523
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD他8社 (マレーシア他) (41拠点)	10	1,442	1,453	1,119

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数(本社を含む)のことであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	事業拡大に伴うシ ステム投資等	5,352	—	自己資金及び リース	平成19年3月	平成20年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 他13社	事業拠点の拡大及 びシステム投資等	6,878	—	自己資金及び リース	平成19年3月	平成20年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成19年5月16日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	156,967,008	156,967,008	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月10日（注）1.	4,756	52,322	—	15,466	—	17,046
平成18年2月21日（注）2.	104,644	156,967	—	15,466	—	17,046

（注）1. 株式分割（1株につき1.1株の割合）による増加であります。

2. 株式分割（1株につき3株の割合）による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

（平成19年2月20日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	90	46	134	304	6	14,570	15,150	—
所有株式数 （単元）	—	258,809	27,878	795,664	388,041	23	98,153	1,568,568	110,208
所有株式数の 割合（%）	—	16.50	1.78	50.72	24.74	0.00	6.26	100.00	—

（注）1. 自己株式は52,769株であり、「個人その他」の欄に527単元、「単元未満株式の状況」欄に69株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ69単元及び30株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	71,070	45.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代 理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,542	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,696	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,974	3.81
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	2,290	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,549	0.99
ラボバンク ネーデルランド トー キョー ブランチ	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル16階	1,384	0.88
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8-11	1,313	0.84
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	1,248	0.80
計	—	103,718	66.08

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,542千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,696
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,974
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	1,549
ラボバンク ネーデルランド トーキョー ブランチ	1,384
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド	1,248
(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年2月20日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,804,100	1,568,041	—
単元未満株式	普通株式 110,208	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,568,041	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成19年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	52,700	—	52,700	0.03
計	—	52,700	—	52,700	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、平成19年5月15日開催の第26期定時株主総会において選任された当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月15日開催の第26期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月15日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	20,000株を1年間の上限(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月経過した日から15年間 (注)2.
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。  
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2. 新株予約権の発行日は、毎年4月21日(土曜日、休日の場合は翌営業日)であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,428	4,210,900
当期間における取得自己株式	213	463,915

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,585	2,694,681	—	—
保有自己株式数	52,769	—	52,982	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主に業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「これらのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨、定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円に期末配当金25円（内、記念配当5円）を合わせて年間配当金40円となります。これにより、当期の配当性向は35.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業拡大や生産性向上の実現に向け有効活用してまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月4日 取締役会決議	2,353	15
平成19年5月15日 定時株主総会決議	3,922	25 (内、記念配当5円)

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	7,910 □3,840	6,050	7,700	12,800 □3,480	3,780
最低（円）	3,220 □3,500	2,600	5,380	6,450 □2,950	1,913

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	3,070	2,965	2,660	2,475	2,510	2,350
最低（円）	2,550	2,475	1,913	2,100	2,160	2,135

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 美 樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和56年6月 当社営業推進室長 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長 (現) 平成11年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役会長 (現) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役会長 (現) 平成15年5月 イオン(株)取締役 (現) 平成18年5月 イオン総合金融準備(株)取締役 (現)	(注) 2	42,126
専務取締役	営業担当	神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 代表取締役社長 平成5年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役 (現) 平成6年5月 当社取締役 平成14年3月 当社営業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役 (現) 平成16年5月 当社専務取締役 (現) 平成19年4月 当社営業担当 (現)	(注) 2	12,645
常務取締役	関連企業 担当	斉藤 達也	昭和36年12月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年8月 当社社長室長 平成12年8月 当社財務経理部長 平成14年3月 当社財務経理本部長 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役 平成15年8月 当社財務経理本部長兼人事総務部 長 平成16年5月 当社常務取締役 (現) 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成18年9月 当社関連企業管理本部長 平成19年4月 当社関連企業担当 (現)	(注) 2	2,031
常務取締役	情報 システム 本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年3月 当社情報システム本部長 (現) 平成14年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 (現)	(注) 2	3,060
常務取締役	営業本部長	河田 和彦	昭和32年7月9日生	昭和58年1月 当社入社 平成5年2月 当社新規事業推進部長 平成9年2月 当社関東甲信越事業部長 平成9年8月 当社営業本部長 平成10年5月 当社取締役 平成12年9月 当社開発本部長 平成14年3月 当社事業推進統括部長兼東日本事 業推進部長 平成15年2月 当社事業開発本部長 平成19年4月 当社営業本部長 (現) 平成19年5月 当社常務取締役 (現)	(注) 2	6,006

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	加盟店開発 本部長	上山 政道	昭和30年6月27日生	昭和53年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社営業本部長 平成14年3月 当社開発本部長 平成15年2月 当社加盟店開発本部長(現)	(注) 2	4,357
取締役	機能開発 本部長	近藤 安彦	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役 平成11年5月 当社取締役(現) 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年3月 当社ネット事業部長 平成17年2月 当社機能開発本部長(現)	(注) 2	10,452
取締役	営業企画 本部長	高野 清昭	昭和39年1月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成7年2月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社EC推進部長 平成14年3月 当社営業企画部長 平成15年5月 当社取締役(現) 平成16年2月 当社営業企画統括部長兼営業企画 部長 平成17年2月 当社マーケティング本部長 平成19年4月 当社営業企画本部長(現)	(注) 2	4,920
取締役	CSR本部長	山田 義隆	昭和38年9月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年2月 当社コントロール部長 平成12年2月 当社財務経理部長 平成12年9月 当社社長室長 平成16年3月 当社個人情報保護室長 平成17年2月 当社CSR統括部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成19年4月 当社CSR本部長(現)	(注) 2	3,840
取締役	信用管理 本部長	畠田 公二	昭和30年2月19日生	昭和58年12月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長 平成11年9月 当社首都圏事業部長 平成15年3月 当社業務推進統括部長 平成17年3月 当社関東支社長 平成18年5月 当社取締役(現) 平成18年9月 当社カード事業本部長 平成19年4月 当社信用管理本部長(現)	(注) 2	4,269
取締役	財務経理 本部長	玉井 貢	昭和37年7月5日生	平成11年7月 当社入社 平成14年3月 当社財務経理部長 平成17年3月 当社財務経理統括部長 平成18年5月 当社取締役(現) 平成19年4月 当社財務経理本部長(現)	(注) 2	500
取締役	業務推進 本部長	浅沼 清保	昭和35年8月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年2月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 出向 平成13年6月 ACS CAPITAL CO., LTD. 取締役 平成14年8月 当社管理部長 平成17年2月 当社業務推進統括部長 平成19年4月 当社業務推進本部長(現) 平成19年5月 当社取締役(現)	(注) 2	330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企業部長 平成2年5月 同社取締役 平成5年3月 同社関連企業管理本部長 平成7年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社経営管理担当 平成10年3月 同社関連会社担当 平成15年5月 同社内部監査担当 平成15年5月 同社常務執行役 平成17年5月 同社特別顧問 (現) 平成17年5月 当社常勤監査役 (現)	(注) 3	—
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保護局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役 平成15年5月 当社監査役 (現)	(注) 4	600
監査役		人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁採用 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成5年8月 大阪府警察本部刑事部長 平成7年2月 警察庁刑事局暴力団対策部暴力団対策第一課長 平成10年3月 警察庁長官官房人事課長 平成14年1月 警視庁副総監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン(株)特別顧問 (現) 平成17年5月 当社監査役 (現)	(注) 3	—
監査役		若林 秀樹	昭和32年10月24日生	平成9年10月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成16年7月 イオン(株)財経本部財務部長 平成19年4月 イオン(株)財経本部長 (現) 平成19年5月 当社監査役 (現)	(注) 5	—
計						95,136

- (注) 1. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成17年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 平成16年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であり、当社定款の規定により、前任者の任期の満了の時までとなります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現し、企業価値を継続して増大させるため、取締役会など意思決定機関において、経営課題に対する十分な討議及び検証を行うことを基本としております。また、意思決定の過程における客観性及び経営全般に関するコンプライアンス確保のため、経営監視機能及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでおります。

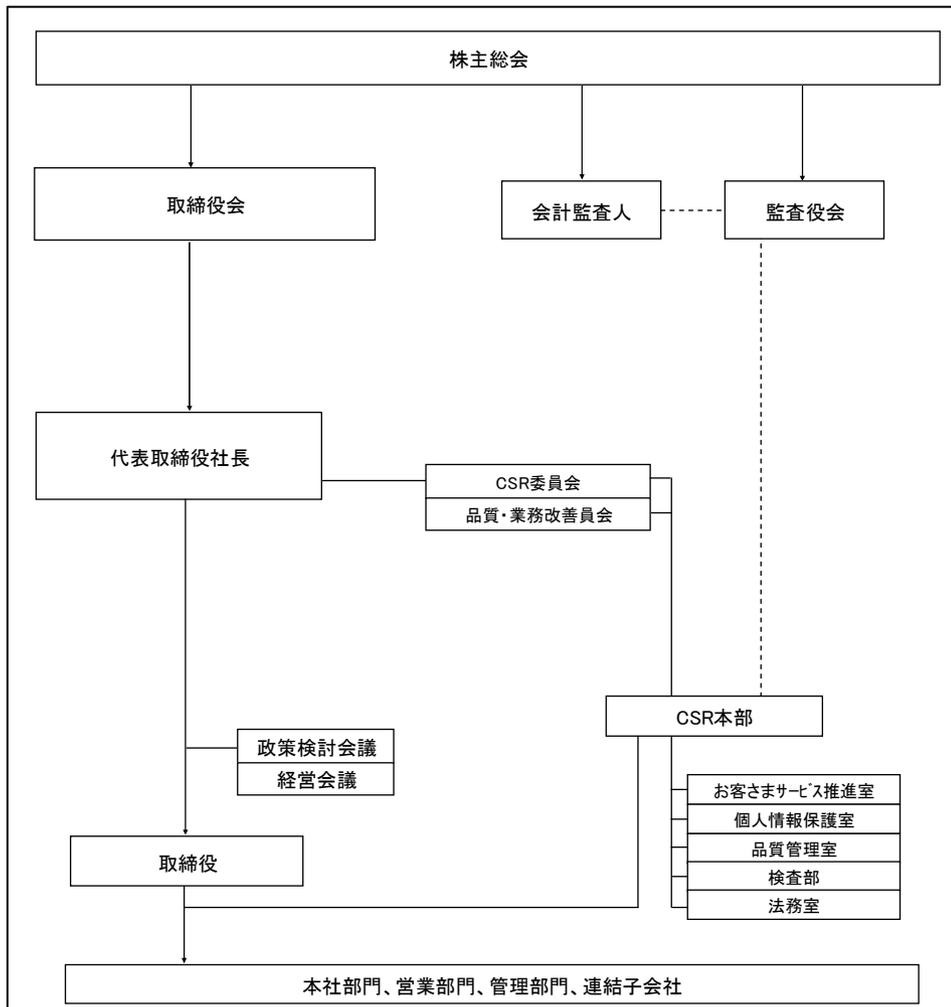
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容（平成19年5月15日現在）

当社の取締役会は、取締役12名にて構成されており、対処すべき経営課題について議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会、政策検討会議等を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価、提言を行っております。

#### ②会社の機関・内部統制の関係図



### ③内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムを充実させるために、「CSR本部」のもと、品質ISOのマネジメントシステムを推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に反映させる活動を担う「お客さまサービス推進室」、コンプライアンス体制を推進する「法務室」、個人情報安全管理対策を推進する「個人情報保護室」及び内部監査部門である「検査部」を設置し、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組んでおります。

なお、当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

#### (ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会及び取締役の決定に関する記録については、社内規定に則り、作成、管理、保存を行うものとする。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### (イ) 損失の危機管理に関する規定その他の体制

- ・貸金業規制法、割賦販売法をはじめとする関連法規等のコンプライアンス、環境、災害、品質、信用管理及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い全従業員に徹底する。
- ・各部門長は、担当部門に関するリスク管理を行うとともに、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告する。

#### (ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務の有効性と効率性の観点から、当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、社内規定に従い、取締役、常勤監査役が出席する経営会議、政策検討会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ・取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各部門長らが迅速に遂行し、併せて内部牽制機能を確立するため、職務分掌規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めることとする。

#### (エ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてコンプライアンス体制に係るイオンクレジットサービス行動規範を制定している。また、その徹底を図るため、並びに、最新の法令・定款の改正に対応するため、定期、随時に従業員教育を実施している。
- ・内部監査部門はコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役に報告する。
- ・法令上疑義のある行為等について、全従業員を対象とした内部通報制度を設ける。

#### (オ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の主要な事業部門並びに国内外子会社に対しては、当社取締役会へ営業・コンプライアンス・リスク管理等に係る報告を求めるとともに、当社の取締役が出席する定期的なミーティングを実施し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率の向上に関する改善事例の水平展開等の情報共有を進めている。

#### (カ) 監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- ・監査役の業務を補助する独立した使用人は特に配置していないが、監査役との協議により、当該使用人の配置については適宜検討するものとする。
- ・監査役会は、内部監査結果の報告を受ける等、内部監査部門と連携して監査を実施するが、常勤監査役が、監査計画案及び監査予算の策定、及び監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

(キ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告する。また、常勤監査役は、取締役会、政策検討会議、経営会議などの重要な会議に出席し重要な意志決定プロセスや職務執行状況を把握するとともに、内部監査部門から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。さらに監査役は、その他いつでも必要に応じて取締役に報告を求めることができることとする。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役4名の監査役会が定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。また、会計監査人との意見交換についても定期的に行っております。

また、内部監査部門としてCSR本部の組織の中に「検査部」を設置しております。検査部員は9名おり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。内部監査の実施内容は、毎月会議体へ報告されるなど、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっております。さらに、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでおります。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査、国内子会社は、会社法等に基づく会計監査に監査法人トーマツを採用しております。

当社及び国内子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に、特別の利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小川 陽一郎、小賀坂 敦

（注）継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	6名
その他	5名

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、リスクとして認識すべき内容も複雑・多様化しております。このような状況のなか、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、日常的なリスク管理は、各部署で責任を持って取り組むとともに、「CSR本部」、「人事総務本部」において各部署におけるリスク管理状況を監視しております。併せて、災害や、事故が発生した場合は迅速、適切に対応するため「対策本部」を設置いたします。

### (4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- ・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	173百万円	
監査役の年間報酬総額	20百万円	計 193百万円

- (注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与94百万円は含まれておりません。  
2. 年間報酬総額には、当期に係る役員賞与51百万円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社及び国内子会社の監査法人トーマツに対する報酬の額は以下のとおりであります。

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 57百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円 計 62百万円(税抜き)

(注) 上記の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、英文財務諸表の監査証明に係る報酬3百万円が含まれております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は2百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成18年度は17回開催し、社外監査役の出席率は76%となっております。また、監査役会は平成18年度に11回開催し、社外監査役の出席率は95%となっております。

情報セキュリティマネジメントシステムにつきましては、平成16年7月に「ISMS」、平成17年7月に「BS7799」の認証を取得しておりますが、このたび国際的に統一された基準である「ISO27001」が制定されたことにより、移行審査を経て平成18年6月に同規格の認証を取得いたしました。

また、当社ではこの他に「品質ISO9001」、「プライバシーマーク」、インターネット上の個人情報の取扱とセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得しており、情報セキュリティ体制の向上に継続して取り組んでおります。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「CSR委員会」を定期的で開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全事業所に配置する「個人情報安全管理者」が全従業員への教育・研修及びセルフチェックを実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図っております。加えて、「検査部」による内部監査及び外部機関による監査を定期的を実施し、実効性を確認しております。

また、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」並びに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

さらに、当社では、ディスクロージャーの専任部門を設置し、ニュースリリースや決算データブックといったさまざまな情報開示を行うとともに、マスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かりやすいディスクロージャーに努めております。また、当連結会計年度はホームページ上の会社情報・IR情報が評価され、大和インベスター・リレーションズの「インターネットIR優秀企業賞」を3年連続で受賞いたしました。

今後とも企業として社会的信頼に応え、社会的責任を果たし、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」の実現に向け努力してまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、第25期事業年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）及び第25期事業年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）並びに当連結会計年度（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）及び第26期事業年度（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			16,502			28,725
2. 割賦売掛金	※1,2		197,092			260,790
3. 営業貸付金	※1,2		439,365			507,115
4. 立替金			3,845			3,255
5. 前払費用			1,370			1,391
6. 繰延税金資産			10,227			14,678
7. 未収入金			9,041			9,690
8. 未収収益			7,024			10,033
9. その他			2,493			1,010
貸倒引当金			△27,870			△40,189
流動資産合計			659,093	95.6		796,502
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,914			2,507	
減価償却累計額		1,015	899		1,363	1,143
(2) 車両運搬具		223			990	
減価償却累計額		51	171		116	873
(3) 器具備品		19,914			21,552	
減価償却累計額		14,610	5,303		15,533	6,019
有形固定資産合計			6,373	0.9		8,036
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,060			7,527
(2) 電話加入権			41			43
無形固定資産合計			6,102	0.9		7,570

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		13,513		14,258	
(2) 長期前払費用		1,101		4,135	
(3) 前払年金費用		36		—	
(4) 繰延税金資産		8		61	
(5) 差入保証金		2,893		3,288	
(6) その他		234		285	
投資その他の資産合計		17,787	2.6	22,028	2.6
固定資産合計		30,263	4.4	37,636	4.5
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		115	
繰延資産合計		—	—	115	0.0
資産合計		689,356	100.0	834,254	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		50,762		61,762	
2. 短期借入金		28,238		34,019	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		46,382		88,478	
4. 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
5. コマーシャル・ペーパー		7,000		—	
6. 未払金		5,574		6,435	
7. 未払費用		2,649		3,410	
8. 未払法人税等		11,015		11,462	
9. 前受収益		576		811	
10. 預り金		2,546		1,894	
11. 賞与引当金		285		338	
12. 役員賞与引当金		—		72	
13. ポイント制度引当金		1,937		2,747	
14. 利息返還損失引当金		224		—	
15. その他		738		395	
流動負債合計		157,931	22.9	221,828	26.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		93,986		107,363	
2. 長期借入金	※2	277,761		320,994	
3. 退職給付引当金		—		40	
4. 利息返還損失引当金		—		6,989	
5. 繰延税金負債		3,290		822	
6. その他	※4	2,501		3,602	
固定負債合計		377,539	54.8	439,813	52.7
負債合計		535,471	77.7	661,642	79.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,193	2.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	15,466	2.2	—	—
II 資本剰余金		17,051	2.5	—	—
III 利益剰余金		99,975	14.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		5,679	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		607	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△88	△0.0	—	—
資本合計		138,691	20.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		689,356	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	15,466	1.9
2. 資本剰余金		—	—	17,053	2.0
3. 利益剰余金		—	—	115,270	13.8
4. 自己株式		—	—	△90	△0.0
株主資本合計		—	—	147,699	17.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,750	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△42	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	2,104	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	7,812	0.9
III 少数株主持分		—	—	17,099	2.1
純資産合計		—	—	172,611	20.7
負債純資産合計		—	—	834,254	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		31,701		39,775	
2. 個品あっせん収益		7,634		7,530	
3. 融資収益		98,640		118,207	
4. 融資代行収益		2,374		1,921	
5. 償却債権回収収益		1,372		1,992	
6. その他の収益		2,987		3,756	
7. 金融収益					
受取利息		39	144,751	296	173,481
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		9,534		10,816	
(2) ポイント制度引当金繰入額		1,935		2,742	
(3) 貸倒損失		2,435		2,833	
(4) 貸倒引当金繰入額		27,668		37,615	
(5) 役員報酬		238		286	
(6) 従業員給与賞与		12,379		14,046	
(7) 福利厚生費		2,493		2,726	
(8) 役員賞与引当金繰入額		—		72	
(9) 賞与引当金繰入額		278		399	
(10) 退職給付費用		196		204	
(11) 利息返還損失引当金繰入額		—		4,802	
(12) 通信交通費		8,388		8,935	
(13) 租税公課		2,429		2,817	
(14) 賃借料		3,770		4,483	
(15) CD運営費		2,958		2,985	
(16) 支払手数料		7,887		9,973	
(17) 減価償却費		3,948		4,602	
(18) システム運用費		1,810		2,236	
(19) その他		8,358	96,710	8,538	121,117
			66.8		69.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
2. 金融費用					
(1) 支払利息		7,442		11,234	
(2) その他		367	7,809	175	11,409
営業費用合計			104,519		132,526
営業利益			40,231		40,955
III 営業外収益					
1. 受取配当金		92		105	
2. 受取保険金		7		11	
3. 金利スワップ評価益		71		—	
4. 連結調整勘定償却額		37		—	
5. 負ののれん償却額		—		167	
6. 持分法による投資利益		9		33	
7. その他		25	243	21	339
IV 営業外費用					
1. 固定資産除却損		50		123	
2. 事務所撤去費用		75		107	
3. 為替差損		27		42	
4. その他		150	304	2	276
経常利益			40,170		41,018

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		604		766	
2. ソフトウェア売却益		—		142	
3. 会員権売却益		—	604	16	926
			0.4		0.6
VI 特別損失					
1. 利息返還損失引当金繰 入額		224		2,402	
2. 在外子会社の連結範囲 の変更に伴う損失		—		1,045	
3. ソフトウェア除却損		526		231	
4. ポイント制度引当金繰 入額	※1	1,057		—	
5. 在外子会社の会計処理 の変更に伴う損失		311	2,119	—	3,678
			1.5		2.1
税金等調整前当期純利 益			38,655		38,265
			26.7		22.1
法人税、住民税及び事 業税		19,585		21,649	
法人税等調整額		△4,928	14,657	△7,116	14,533
			10.1		8.4
少数株主利益			2,735		3,139
			1.9		1.8
当期純利益			21,262		20,592
			14.7		11.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		17,049	
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		2	
III 資本剰余金期末残高		17,051	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		82,692	
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		21,262	
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,922	
2. 役員賞与金		57	3,979
IV 利益剰余金期末残高		99,975	

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度 (自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換算 差額等 合計		
前連結会計年度末 残高 (百万円)	15,466	17,051	99,975	△88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
連結会計年度中の 変動額											
平成18年 5月定時株 主総会における利益 処分項目 (注)			△2,943		△2,943						△2,943
剰余金の配当			△2,353		△2,353						△2,353
当期純利益			20,592		20,592						20,592
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		1		2	4						4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						71	△42	1,497	1,525	1,905	3,431
連結会計年度中の変 動額合計 (百万円)	-	1	15,295	△1	15,295	71	△42	1,497	1,525	1,905	18,727
当連結会計年度末 残高 (百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611

(注) 平成18年 5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額	
1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,655	38,265
減価償却費		3,948	4,602
連結調整勘定償却額		△37	—
負ののれん償却額		—	△167
貸倒引当金の増加額		27,668	37,615
ポイント制度引当金の増加額		1,216	804
利息返還損失引当金の増加額		224	5,335
退職給付引当金の増加額		—	40
前払年金費用の減少額		80	36
受取配当金		△92	△105
投資有価証券売却益		△604	△766
ソフトウェア売却益		—	△142
ソフトウェア除却損		526	231
在外子会社の会計処理の変更に伴う 損失		311	—
在外子会社の連結範囲の変更に伴う 損失		—	1,045
金利スワップ評価益		△71	—
持分法による投資利益		△9	△33
社債発行費償却額		186	0
割賦売掛金の増加額		△36,839	△65,403
営業貸付金の増加額		△86,017	△76,497
その他流動資産の減少 (△増加) 額		1,502	△2,127
買掛金の増加額		7,327	10,719
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△914	1,064
役員賞与の支払額		△57	△66
その他		763	2,529
小計		△42,232	△43,021
配当金の受取額		92	105
法人税等の支払額		△17,503	△21,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		△59,642	△64,235

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2	△2,797
定期預金の払出による収入		2	1,812
有形固定資産の取得による支出		△3,428	△4,425
有形固定資産の売却による収入		27	495
無形固定資産の取得による支出		△3,379	△3,701
無形固定資産の売却による収入		—	469
投資有価証券の取得による支出		△397	△691
投資有価証券の売却による収入		608	904
その他		△1,158	△2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,728	△10,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,097	△1,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額		7,000	△7,000
長期借入れによる収入		87,109	120,793
長期借入金の返済による支出		△52,039	△48,872
社債の発行による収入		33,485	22,330
社債の償還による支出		△2,780	—
自己株式の純増減額		△10	0
少数株主への株式発行による収入		74	78
配当金の支払額		△3,922	△5,230
少数株主への配当金の支払額		△857	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,960	79,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		223	437
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△186	5,788
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	3,581
VII 現金及び現金同等物の期首残高		16,685	16,499
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,499	25,869

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス債権管理回収(株) ③エー・シー・エス・ファイナンス(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑫Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.</p> <p>なお、Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 17社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株) ②エー・シー・エス債権管理回収(株) ③エー・シー・エス・ファイナンス(株) ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (注) 1 ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑫PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注) 2 ⑬AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. (注) 2 ⑭ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 ⑮Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑯NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED (注) 3 ⑰Horizon Master Trust (AEON 2006-1) (注) 4</p> <p>(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名変更しております。</p> <p>(注) 2. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 及びACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注) 3. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p> <p>(注) 4. 債権流動化に伴いHorizon Master Trust (AEON 2006-1) を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ジャスベル(株)</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち10社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち12社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>②デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用としております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は、社債発行費を支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
②賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
③役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
④ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
⑤利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [No. 24] 平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。</p>	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。</p> <p>なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,402百万円は特別損失に計上しております。</p>
⑥退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(5) 収益の計上基準</p> <p>①総合あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料</p> <p>(ロ) 顧客手数料</p> <p>②個品あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料</p> <p>(ロ) 顧客手数料</p> <p>③融資</p>	<p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>香港会計基準 (HKAS) 39号「金融商品：認識及び測定」が平成17年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴いAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資等の開始時における取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と比べて営業収益及び営業利益が29百万円減少し、特別損失が311百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が341百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
③ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
④ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。 なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、155,555百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における当該金額は396百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">172,072</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,098百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が12,163百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん) の1回払い債権の一部 (50,000百万円) をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の割賦売掛金及び営業貸付金の一部 (6,885百万円) を売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	172,072	個品あっせん	25,019	合計	197,092	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">229,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が342百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が6,787百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん) の1回払い債権の一部 (40,217百万円) をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	229,252	個品あっせん	31,537	合計	260,790
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	172,072																
個品あっせん	25,019																
合計	197,092																
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	229,252																
個品あっせん	31,537																
合計	260,790																
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	7,524	営業貸付金	12,170	合計	19,695	種類	金額 (百万円)	長期借入金	13,030				
種類	金額 (百万円)																
割賦売掛金	7,524																
営業貸付金	12,170																
合計	19,695																
種類	金額 (百万円)																
長期借入金	13,030																
<p>※3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 39百万円</p>	<p>※3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 72百万円</p>																
<p>※4. 「その他」には、連結調整勘定275百万円が含まれております。</p>	<p>※4. 「その他」には、負ののれん1,120百万円が含まれております。</p>																
<p>※5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																
<p>※6. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式17,642株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																

連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																																
<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 574 788 716"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">52,545百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 971 788 1087"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,271,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">388,742百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,882,316百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円	借入実行額	865百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	51,680百万円	貸出コミットメント総額	4,271,059百万円	貸出実行額	388,742百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,882,316百万円	<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="871 574 1423 716"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">47,455百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,888百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="871 971 1423 1087"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,022,052百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">433,297百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,588,754百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円	借入実行額	1,566百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	45,888百万円	貸出コミットメント総額	5,022,052百万円	貸出実行額	433,297百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	4,588,754百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円																																
借入実行額	865百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	51,680百万円																																
貸出コミットメント総額	4,271,059百万円																																
貸出実行額	388,742百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	3,882,316百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円																																
借入実行額	1,566百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	45,888百万円																																
貸出コミットメント総額	5,022,052百万円																																
貸出実行額	433,297百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	4,588,754百万円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
※1. 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。	※1. _____
2. 部門別取扱高	2. 部門別取扱高
総合あっせん 1,348,860百万円	総合あっせん 1,590,444百万円
個品あっせん 45,023百万円	個品あっせん 44,360百万円
融資 609,944百万円	融資 695,016百万円
融資代行 174,036百万円	融資代行 141,750百万円
その他 5,195百万円	その他 11,348百万円
合計 2,183,060百万円	合計 2,482,920百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加104,644,672株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加36,712株は、平成18年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	平成18年2月20日	平成18年5月16日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	平成18年8月20日	平成18年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	繰越利益 剰余金	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当20円、記念配当5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,502百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,499百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,502百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	16,499百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>28,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金</td> <td>△2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,869百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,725百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	△2,855百万円	現金及び現金同等物	25,869百万円
現金及び預金	16,502百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	△3百万円												
現金及び現金同等物	16,499百万円												
現金及び預金	28,725百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	△2,855百万円												
現金及び現金同等物	25,869百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	132	44	87	車両運搬具	172	96	76
器具備品	2,432	1,040	1,391	器具備品	2,654	1,633	1,021
ソフトウェア	268	133	135	ソフトウェア	267	192	74
計	2,832	1,218	1,614	計	3,095	1,922	1,172
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		685百万円		1年以内		622百万円
	1年超		952百万円		1年超		565百万円
	合計		1,638百万円		合計		1,188百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		701百万円		支払リース料		748百万円
	減価償却費相当額		670百万円		減価償却費相当額		729百万円
	支払利息相当額		29百万円		支払利息相当額		21百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		907百万円		1年以内		1,396百万円
	1年超		1,062百万円		1年超		1,684百万円
	合計		1,970百万円		合計		3,080百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）			当連結会計年度（平成19年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,075	11,634	9,558	2,257	12,248	9,991
	小計	2,075	11,634	9,558	2,257	12,248	9,991
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	608	575	△33	1,013	698	△315
	小計	608	575	△33	1,013	698	△315
合計		2,684	12,210	9,525	3,271	12,947	9,676

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）			当連結会計年度 （自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
685	604	—	827	766	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）	当連結会計年度（平成19年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,263	1,237

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。 この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末で当グループが契約している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月20日）				当連結会計年度（平成19年2月20日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	152	—	△7	△7	—	—	—	—
合計		152	—	△7	△7	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△899</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他(注)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生の日連結会計年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△899	年金資産	569	未積立退職給付債務	△329	未認識数理計算上の差異	366	前払年金費用	36	勤務費用	61	利息費用	19	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他(注)	80	退職給付費用	196	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数	発生の日連結会計年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△912</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他(注)</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生の日連結会計年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△912	年金資産	582	未積立退職給付債務	△329	未認識数理計算上の差異	289	退職給付引当金	△40	勤務費用	57	利息費用	21	期待運用収益	△13	数理計算上の差異の費用処理額	50	その他(注)	88	退職給付費用	204	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.31%	数理計算上の差異の処理年数	発生の日連結会計年度より10年
退職給付債務	△899																																																												
年金資産	569																																																												
未積立退職給付債務	△329																																																												
未認識数理計算上の差異	366																																																												
前払年金費用	36																																																												
勤務費用	61																																																												
利息費用	19																																																												
期待運用収益	△10																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	45																																																												
その他(注)	80																																																												
退職給付費用	196																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.4%																																																												
期待運用収益率	1.95%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の日連結会計年度より10年																																																												
退職給付債務	△912																																																												
年金資産	582																																																												
未積立退職給付債務	△329																																																												
未認識数理計算上の差異	289																																																												
退職給付引当金	△40																																																												
勤務費用	57																																																												
利息費用	21																																																												
期待運用収益	△13																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	50																																																												
その他(注)	88																																																												
退職給付費用	204																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.4%																																																												
期待運用収益率	2.31%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生の日連結会計年度より10年																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,909百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,991百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,227百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△868百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△868百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,290百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円	未収収益	622百万円	貸倒引当金	3,991百万円	ポイント制度引当金	767百万円	未払事業税	681百万円	利息返還損失引当金	90百万円	その他	164百万円	繰延税金資産合計	10,227百万円	有形固定資産	400百万円	一括償却資産	7百万円	ソフトウェア	167百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	113百万円	繰延税金資産小計	923百万円	評価性引当額	△46百万円	繰延税金資産合計	876百万円	繰延税金負債との相殺	△868百万円	繰延税金資産の純額	8百万円	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	在外子会社等一時差異	304百万円	在外子会社の留保利益	162百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	繰延税金負債合計	4,158百万円	繰延税金資産との相殺	△868百万円	繰延税金負債の純額	3,290百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	△0.3%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	△3.1%	連結消去による影響	1.1%	IT投資減税	△1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,954百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,807百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,678百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,548百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,822百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,548百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	2,954百万円	未収収益	785百万円	貸倒引当金	8,807百万円	ポイント制度引当金	1,078百万円	未払事業税	782百万円	その他	270百万円	繰延税金資産合計	14,678百万円	利息返還損失引当金	2,823百万円	有形固定資産	394百万円	一括償却資産	24百万円	ソフトウェア	115百万円	長期前払費用	124百万円	その他	172百万円	繰延税金資産小計	3,656百万円	評価性引当額	△46百万円	繰延税金資産合計	3,609百万円	繰延税金負債との相殺	△3,548百万円	繰延税金資産の純額	61百万円	特別償却準備金	4百万円	在外子会社等一時差異	323百万円	在外子会社の留保利益	221百万円	その他有価証券評価差額金	3,822百万円	繰延税金負債合計	4,371百万円	繰延税金資産との相殺	△3,548百万円	繰延税金負債の純額	822百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	△0.3%	住民税均等割	0.2%	在外子会社に係る税率差異	△3.8%	連結消去による影響	1.7%	IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	△0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円																																																																																																																																																
未収収益	622百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金	3,991百万円																																																																																																																																																
ポイント制度引当金	767百万円																																																																																																																																																
未払事業税	681百万円																																																																																																																																																
利息返還損失引当金	90百万円																																																																																																																																																
その他	164百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	10,227百万円																																																																																																																																																
有形固定資産	400百万円																																																																																																																																																
一括償却資産	7百万円																																																																																																																																																
ソフトウェア	167百万円																																																																																																																																																
投資有価証券	57百万円																																																																																																																																																
長期前払費用	177百万円																																																																																																																																																
その他	113百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	923百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	△46百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	876百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△868百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8百万円																																																																																																																																																
前払年金費用	14百万円																																																																																																																																																
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																																																
在外子会社等一時差異	304百万円																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	162百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,158百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△868百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	3,290百万円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																
外国税額控除	△0.3%																																																																																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																
在外連結子会社に係る税率差異	△3.1%																																																																																																																																																
連結消去による影響	1.1%																																																																																																																																																
IT投資減税	△1.0%																																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																																																																
割賦売掛金及び営業貸付金	2,954百万円																																																																																																																																																
未収収益	785百万円																																																																																																																																																
貸倒引当金	8,807百万円																																																																																																																																																
ポイント制度引当金	1,078百万円																																																																																																																																																
未払事業税	782百万円																																																																																																																																																
その他	270百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	14,678百万円																																																																																																																																																
利息返還損失引当金	2,823百万円																																																																																																																																																
有形固定資産	394百万円																																																																																																																																																
一括償却資産	24百万円																																																																																																																																																
ソフトウェア	115百万円																																																																																																																																																
長期前払費用	124百万円																																																																																																																																																
その他	172百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,656百万円																																																																																																																																																
評価性引当額	△46百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,609百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△3,548百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	61百万円																																																																																																																																																
特別償却準備金	4百万円																																																																																																																																																
在外子会社等一時差異	323百万円																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	221百万円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,822百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,371百万円																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△3,548百万円																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	822百万円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																
外国税額控除	△0.3%																																																																																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																
在外子会社に係る税率差異	△3.8%																																																																																																																																																
連結消去による影響	1.7%																																																																																																																																																
IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	△0.4%																																																																																																																																																
その他	△0.1%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,294	33,456	144,751	—	144,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	2	4	( 4)	—
計	111,296	33,459	144,755	( 4)	144,751
営業費用	78,235	26,289	104,524	( 4)	104,519
営業利益	33,060	7,170	40,231	—	40,231
II 資産	547,444	148,120	695,565	( 6,208)	689,356

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は29百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,099	46,382	173,481	—	173,481
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	( —)	—
計	127,099	46,382	173,481	( —)	173,481
営業費用	95,445	37,081	132,526	( —)	132,526
営業利益	31,654	9,301	40,955	—	40,955
II 資産	640,282	203,745	844,027	( 9,773)	834,254

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

2. 会計処理の変更

(1) 繰延資産の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、提出会社において、繰延資産（社債発行費）の処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が115百万円少なく計上されており、営業利益が115百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載のとおり、提出会社及び国内子会社において、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が72百万円多く計上されており、営業利益が72百万円少なく計上されております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
33,456	144,751	23.1

(注) 1. 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海外営業収益及び連結営業収益は29百万円少なく計上されております。

当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
46,382	173,481	26.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	直接45.4% 間接 4.9%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん 収益	7,048	買掛金	5,482
								個品あっせん 収益	1		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

前連結会計年度まで記載しておりましたミニストップ(株)の取引については、金額に重要性がなくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	198,791	総合小売業	直接45.3% 間接 5.0%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん 収益	7,313	買掛金	7,051
								個品あっせん 収益	0		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,650円32銭	1株当たり純資産額	991円7銭
1株当たり当期純利益	405円22銭	1株当たり当期純利益	131円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同 左
		<p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 883円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円7銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	当連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	172,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	17,099
(うち少数株主持分)	( — )	( 17,099 )
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	155,512
普通株式の発行済株式数(株)	—	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	—	52,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	156,914,239

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(百万円)	21,262	20,592
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	66 ( 66 )	— ( — )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,195	20,592
期中平均株式数(株)	52,305,330	156,914,060

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)								
<p>平成18年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 分割日 平成18年2月21日</li> <li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株</li> <li>3. 分割方法 平成18年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</li> <li>4. 配当起算日 平成18年2月21日</li> <li>5. 当社が発行する株式の総数 平成18年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 748円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 118円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭								
1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左								

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000 (10,000)	1.97	無	平成19年7月13日
イオンクレジットサービス(株)	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成20年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第3回国内無担保普通社債	平成14年7月16日	15,000	15,000	1.47	無	平成21年7月16日
イオンクレジットサービス(株)	第4回国内無担保普通社債	平成15年7月7日	10,000	10,000	0.81	無	平成22年7月7日
イオンクレジットサービス(株)	第5回国内無担保普通社債	平成16年6月24日	10,000	10,000	1.60	無	平成23年6月24日
イオンクレジットサービス(株)	第6回国内無担保普通社債	平成17年5月9日	20,000	20,000	1.08	無	平成24年5月9日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第2回無担保普通社債 (注) 1	平成17年6月30日	1,510 [500百万 タイバーツ]	1,805 [500百万 タイバーツ]	4.45	無	平成20年6月30日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第3回無担保普通社債 (注) 1	平成17年7月15日	1,570 [520百万 タイバーツ]	1,877 [520百万 タイバーツ]	4.77	無	平成20年7月15日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第4回無担保普通社債 (注) 1	平成17年7月15日	906 [300百万 タイバーツ]	1,083 [300百万 タイバーツ]	4.94	無	平成22年7月15日
イオンクレジットサービス(株)	第7回国内無担保普通社債	平成18年2月14日	10,000	10,000	1.55	無	平成25年2月14日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1	平成19年1月31日	—	662 [19百万 マレーシア リンギット]	4.30	無	平成22年1月29日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1	平成19年1月31日	—	662 [19百万 マレーシア リンギット]	4.30	無	平成22年1月29日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1	平成19年1月31日	—	1,273 [37百万 マレーシア リンギット]	4.50	無	平成24年1月31日
イオンクレジットサービス(株)	第8回国内無担保普通社債	平成19年2月20日	—	20,000	1.79	無	平成26年2月20日
合計	—	—	93,986 [1,320百万 タイバーツ]	117,363 (10,000) [1,320百万 タイバーツ] [75百万 マレーシア リンギット]	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の [ ] 内書は、外貨建の金額を記載しております。

2. 「当期末残高」欄の ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	18,682	16,325	11,083	11,273

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,238	34,019	3.12 (0.92)	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,382	88,478	1.97 (0.81)	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	277,761	320,994	2.43 (1.31)	平成20年2月21日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	7,000	—	—	—
合計	359,382	443,491	—	—

- (注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。  
 2. 「平均利率」の欄の（ ）内書は、提出会社の平均利率であります。  
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83,032	77,105	43,823	78,042

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,153		16,056	
2. 割賦売掛金	※1		148,821		197,211	
3. 営業貸付金	※1		349,904		385,585	
4. 立替金			3,920		3,340	
5. 前払費用			837		663	
6. 繰延税金資産			9,627		13,885	
7. 未収入金			7,419		7,996	
8. 未収収益			4,703		6,053	
9. その他			451		1,696	
貸倒引当金			△22,639		△33,564	
流動資産合計			515,200	94.7	598,924	94.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,054		1,247		
減価償却累計額		513	541	660	587	
(2) 車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		0	6	1	5	
(3) 器具備品		12,567		12,926		
減価償却累計額		10,049	2,517	9,615	3,311	
有形固定資産合計			3,065	0.6	3,904	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,087		4,936	
(2) 電話加入権		37		37	
無形固定資産合計		4,125	0.7	4,974	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,806		13,897	
(2) 関係会社株式		6,013		9,131	
(3) 長期前払費用		700		3,674	
(4) 差入保証金		2,109		2,170	
(5) 前払年金費用		36		—	
(6) その他		234		285	
投資その他の資産合計		21,901	4.0	29,159	4.6
固定資産合計		29,092	5.3	38,037	6.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		115	
繰延資産合計		—	—	115	0.0
資産合計		544,293	100.0	637,077	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	48,378		58,170	
2. 短期借入金		1,300		14,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		38,300		58,800	
4. コマーシャル・ペーパー		7,000		—	
5. 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
6. 未払金		4,863		5,291	
7. 未払費用		1,411		1,586	
8. 未払法人税等		9,367		10,061	
9. 前受収益		275		284	
10. 預り金		1,151		1,179	
11. 賞与引当金		184		185	
12. 役員賞与引当金		—		60	
13. ポイント制度引当金		1,900		2,669	
14. 利息返還損失引当金		223		—	
15. その他		174		144	
流動負債合計		114,530	21.0	162,832	25.6
II 固定負債					
1. 社債		90,000		100,000	
2. 長期借入金		213,400		228,200	
3. 退職給付引当金		—		40	
4. 利息返還損失引当金		—		6,965	
5. 繰延税金負債		2,823		278	
6. その他		—		2,362	
固定負債合計		306,223	56.3	337,847	53.0
負債合計		420,754	77.3	500,680	78.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		15,466	2.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,046		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計			17,051	3.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,687		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		49		—	
(2) 別途積立金		51,995		—	
3. 当期末処分利益		29,981		—	
利益剰余金合計			85,713	15.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,396	1.0	—
V 自己株式	※4		△88	△0.0	—
資本合計			123,539	22.7	—
負債及び資本合計			544,293	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	15,466
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,046	
(2) その他資本剰余金		—		6	
資本剰余金合計			—	—	17,053
					2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,687	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		6	
別途積立金		—		65,995	
繰越利益剰余金		—		28,639	
利益剰余金合計			—	98,328	15.4
4. 自己株式			—	△90	△0.0
株主資本合計			—	130,758	20.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	5,638	0.9
評価・換算差額等合計			—	5,638	0.9
純資産合計			—	136,396	21.4
負債純資産合計			—	637,077	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 総合あっせん収益		27,397		32,896		
2. 個品あっせん収益		18		14		
3. 融資収益		78,119		88,599		
4. 融資代行収益		2,386		1,934		
5. 償却債権回収収益		511		483		
6. その他の収益	※1	1,301		1,213		
7. 金融収益						
受取利息		0	109,736	27	125,169	100.0
II 営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		8,424		9,280		
(2) ポイント制度引当金繰入額		1,900		2,669		
(3) 貸倒損失		440		195		
(4) 貸倒引当金繰入額		19,489		26,325		
(5) 利息返還損失引当金繰入額		—		4,786		
(6) 役員報酬		134		142		
(7) 従業員給与賞与		8,600		8,919		
(8) 福利厚生費		2,233		2,346		
(9) 賞与引当金繰入額		184		185		
(10) 役員賞与引当金繰入額		—		60		
(11) 退職給付費用		196		204		
(12) 通信交通費		7,011		6,981		
(13) 租税公課		2,099		2,354		
(14) 賃借料		2,432		2,698		
(15) CD運営費		2,715		2,632		
(16) 支払手数料		8,936		10,481		
(17) カード発行費		2,199		2,479		
(18) 減価償却費		2,052		2,384		
(19) システム運用費		1,407		1,682		
(20) その他		3,466	73,926	3,233	90,045	71.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		3,605			4,615		
(2) その他		203	3,809	3.5	30	4,645	3.7
営業費用合計			77,735	70.8		94,691	75.6
営業利益			32,001	29.2		30,478	24.4
Ⅲ 営業外収益							
1. 受取配当金	※2	949			1,354		
2. その他		28	977	0.9	26	1,381	1.1
Ⅳ 営業外費用							
1. 固定資産除却損		32			112		
2. 事務所撤去費用		75			107		
3. 為替差損		21			8		
4. その他		120	250	0.3	2	231	0.2
経常利益			32,728	29.8		31,627	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		604			387		
2. 吸収分割に伴う抱合せ 株式消滅益	※ 3	—			325		
3. 会員権売却益		—	604	0.5	16	729	0.5
VI 特別損失							
1. 利息返還損失引当金繰 入額		223			2,400		
2. ソフトウェア除却損		520			231		
3. ポイント制度引当金繰 入額	※ 4	1,057	1,800	1.6	—	2,631	2.1
税引前当期純利益			31,532	28.7		29,725	23.7
法人税、住民税及び事 業税		17,246			18,789		
法人税等調整額		△4,770	12,475	11.3	△6,966	11,823	9.4
当期純利益			19,056	17.4		17,902	14.3
前期繰越利益			12,755			—	
中間配当額			1,830			—	
当期末処分利益			29,981			—	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月16日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			29,981
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額			21
合計			30,002
III 利益処分額			
1. 配当金		2,876	
2. 役員賞与金		57	
(内、監査役賞与金)		( 0)	
3. 任意積立金			
別途積立金		14,000	16,933
IV 次期繰越利益			13,069

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
前事業年度末残高（百万円）	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	△88	118,142	5,396	123,539	
事業年度中の変動額														
平成18年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						△21		21	-		-		-	
平成18年5月定時株主総会における利益処分項目（注）							14,000	△16,933	△2,933		△2,933		△2,933	
剰余金の配当								△2,353	△2,353		△2,353		△2,353	
特別償却準備金の取崩						△21		21	-		-		-	
当期純利益								17,902	17,902		17,902		17,902	
自己株式の取得										△4	△4		△4	
自己株式の処分			1	1						2	4		4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												242	242	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1	1	-	△43	14,000	△1,341	12,615	△1	12,615	242	12,857	
当事業年度末残高（百万円）	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396	

（注）平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分数額

1. 配当金 2,876百万円

2. 役員賞与金 57百万円

3. 任意積立金

別途積立金 14,000百万円

合計 16,933百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(2) 賞与引当金</p>	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 役員賞与引当金	—	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。
(4) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
(5) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [No. 24] 平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。 なお、この変更により従来と比較して、税引前当期純利益は223百万円減少しております。	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当事業年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。 なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,400百万円は特別損失に計上しております。
(6) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
①加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
②顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
①加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
②顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、136,396百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当社は、平成19年 2月20日付で当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社の事業の一部を吸収分割しておりますが、当該取引については「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は320百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																								
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">148,688</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,714百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,758百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,642株であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	148,688	個品あっせん	132	合計	148,821	買掛金	5,758百万円	授權株式数(普通株式)	180,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">197,099</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,165百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,379百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	197,099	個品あっせん	112	合計	197,211	買掛金	7,379百万円
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	148,688																								
個品あっせん	132																								
合計	148,821																								
買掛金	5,758百万円																								
授權株式数(普通株式)	180,000,000株																								
発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株																								
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	197,099																								
個品あっせん	112																								
合計	197,211																								
買掛金	7,379百万円																								

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																																
<p>5. 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,989,053百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">338,645百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,396百万円であります。</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	800百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	40,650百万円	貸出コミットメント の総額	3,989,053百万円	貸出実行額	338,645百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円	<p>5. 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">4,661,111百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">374,082百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,287,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,600百万円	借入実行額	-百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	39,600百万円	貸出コミットメント の総額	4,661,111百万円	貸出実行額	374,082百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	4,287,029百万円
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円																																
借入実行額	800百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	40,650百万円																																
貸出コミットメント の総額	3,989,053百万円																																
貸出実行額	338,645百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円																																
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,600百万円																																
借入実行額	-百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	39,600百万円																																
貸出コミットメント の総額	4,661,111百万円																																
貸出実行額	374,082百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	4,287,029百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料555百万円であります。 ※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 866百万円 ※3. _____ ※4. 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。 5. 部門別取扱高 総合あっせん 1,294,645百万円 個品あっせん 215百万円 融資 480,698百万円 融資代行 174,036百万円 その他 35百万円 合計 1,949,631百万円	※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料572百万円であります。 ※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 1,260百万円 ※3. 当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行ったことにより生じたものであります。 ※4. _____ 5. 部門別取扱高 総合あっせん 1,516,639百万円 個品あっせん 184百万円 融資 521,640百万円 融資代行 141,750百万円 その他 33百万円 合計 2,180,248百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,712株は、平成18年 2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は売却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	132	44	87	車両運搬具	172	96	76
器具備品	2,368	1,018	1,349	器具備品	2,590	1,596	993
ソフトウェア	195	105	90	ソフトウェア	194	149	45
合計	2,696	1,168	1,528	合計	2,958	1,842	1,116
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
655百万円				592百万円			
1年超				1年超			
896百万円				537百万円			
合計				合計			
1,551百万円				1,130百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
670百万円				716百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
640百万円				698百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
27百万円				20百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内				1年内			
9百万円				6百万円			
1年超				1年超			
4百万円				5百万円			
合計				合計			
13百万円				12百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 2月20日)			当事業年度 (平成19年 2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	28,249	25,883	2,649	37,492	34,842
合計	2,365	28,249	25,883	2,649	37,492	34,842

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,885百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,627百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,691百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円	未収収益	619百万円	貸倒引当金	3,473百万円	ポイント制度引当金	767百万円	未払事業税	631百万円	利息返還損失引当金	90百万円	その他	159百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,627百万円	有形固定資産	398百万円	一括償却資産	6百万円	ソフトウェア	165百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	109百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	915百万円	評価性引当額	△46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	868百万円	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	其他有価証券評価差額金	3,657百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,691百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,823百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	△0.3%	住民税均等割	0.3%	IT投資減税	△1.2%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,923百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,101百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,885百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,814百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,547百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,547百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,822百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,826百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,547百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	2,923百万円	未収収益	781百万円	貸倒引当金	8,101百万円	ポイント制度引当金	1,078百万円	未払事業税	751百万円	その他	248百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	13,885百万円	利息返還損失引当金	2,814百万円	有形固定資産	392百万円	一括償却資産	24百万円	ソフトウェア	115百万円	長期前払費用	124百万円	その他	123百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,594百万円	評価性引当額	△46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,547百万円	繰延税金負債との相殺	△3,547百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	-百万円	特別償却準備金	4百万円	其他有価証券評価差額金	3,822百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,826百万円	繰延税金資産との相殺	△3,547百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	278百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	△0.4%	住民税均等割	0.3%	IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	△0.5%	吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益	△0.4%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%
割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円																																																																																																																																																						
未収収益	619百万円																																																																																																																																																						
貸倒引当金	3,473百万円																																																																																																																																																						
ポイント制度引当金	767百万円																																																																																																																																																						
未払事業税	631百万円																																																																																																																																																						
利息返還損失引当金	90百万円																																																																																																																																																						
その他	159百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	9,627百万円																																																																																																																																																						
有形固定資産	398百万円																																																																																																																																																						
一括償却資産	6百万円																																																																																																																																																						
ソフトウェア	165百万円																																																																																																																																																						
投資有価証券	57百万円																																																																																																																																																						
長期前払費用	177百万円																																																																																																																																																						
その他	109百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	915百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	△46百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	868百万円																																																																																																																																																						
前払年金費用	14百万円																																																																																																																																																						
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	3,691百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	2,823百万円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																						
外国税額控除	△0.3%																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																						
IT投資減税	△1.2%																																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																																																						
割賦売掛金及び営業貸付金	2,923百万円																																																																																																																																																						
未収収益	781百万円																																																																																																																																																						
貸倒引当金	8,101百万円																																																																																																																																																						
ポイント制度引当金	1,078百万円																																																																																																																																																						
未払事業税	751百万円																																																																																																																																																						
その他	248百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	13,885百万円																																																																																																																																																						
利息返還損失引当金	2,814百万円																																																																																																																																																						
有形固定資産	392百万円																																																																																																																																																						
一括償却資産	24百万円																																																																																																																																																						
ソフトウェア	115百万円																																																																																																																																																						
長期前払費用	124百万円																																																																																																																																																						
その他	123百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	3,594百万円																																																																																																																																																						
評価性引当額	△46百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	3,547百万円																																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△3,547百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	-百万円																																																																																																																																																						
特別償却準備金	4百万円																																																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	3,822百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	3,826百万円																																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△3,547百万円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	278百万円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																																																																																						
外国税額控除	△0.4%																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																						
IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	△0.5%																																																																																																																																																						
吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益	△0.4%																																																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																																																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	2,360円82銭	869円25銭
1株当たり当期純利益	363円24銭	114円9銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載していません。	同 左  当社は、平成18年2月21日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報は、以下の とおりとなります。  (前事業年度)  1株当たり 786円94銭 純資産額  1株当たり 121円8銭 当期純利益  潜在株式調整後 潜在株式が 1株当たり当期 存在しない 純利益 ため記載し ておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月20日)	当事業年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	136,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	136,396
普通株式の発行済株式数(株)	—	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	—	52,769
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	—	156,914,239

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(百万円)	19,056	17,902
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	57 ( 57)	— ( —)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,999	17,902
期中平均株式数(株)	52,305,330	156,914,060

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)								
<p>平成18年 1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 分割日 平成18年 2月21日</li> <li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株</li> <li>3. 分割方法 平成18年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</li> <li>4. 配当起算日 平成18年 2月21日</li> <li>5. 当社が発行する株式の総数 平成18年 2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。</li> </ol> <p>当該株主分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 677円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 107円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 121円8銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭								
1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左								

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	1,080,000	6,242
		イオンモール(株)	240,000	1,699
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		ミニストップ(株)	403,753	821
		イオン九州(株)	300,000	553
		マックスバリュ北海道(株)	265,000	510
		(株)アイティフォー	600,000	390
		(株)イオンファンタジー	95,832	386
		チェルト(株)	100,000	385
		DCM JAPANホールディングス(株) (旧ホームマック(株))	315,638	371
		マックスバリュ西日本(株)	235,558	366
		(株)コックス	300,455	192
		ワタミ(株)	100,000	168
		(株)ブルーグラス	110,000	166
		その他20銘柄	521,440	643
計		4,668,676	13,897	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,054	210	17	1,247	660	159	587
車両運搬具	6	—	—	6	1	1	5
器具備品	12,567	1,862	1,503	12,926	9,615	986	3,311
有形固定資産計	13,628	2,073	1,520	14,181	10,277	1,147	3,904
無形固定資産							
ソフトウェア	5,803	2,327	431	7,699	2,763	1,237	4,936
電話加入権	37	—	—	37	—	—	37
無形固定資産計	5,841	2,327	431	7,737	2,763	1,237	4,974
長期前払費用	1,068	3,519	132	4,455	781	545	3,674
繰延資産							
社債発行費	—	115	—	115	0	0	115
繰延資産計	—	115	—	115	0	0	115

- (注) 1. 器具備品の当期増加額の主なものは、サーバー関連機器947百万円、CD関連資産649百万円であります。  
 2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、金融取引システム構築費用906百万円、CRM及び途上与信システム構築費用181百万円、セキュリティ関連システム構築費用185百万円であります。  
 また、当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産㈱との吸収分割によるソフトウェアの受入額11百万円を含んでおります。  
 3. ソフトウェアの当期減少額は、除却処理による減少額421百万円及び投資その他の資産の「その他」(繰延消費税)への振替額9百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,639	26,325	13,970	1,430	33,564
賞与引当金	184	185	184	—	185
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
ポイント制度引当金	1,900	2,669	1,900	—	2,669
利息返還損失引当金	223	8,616	1,873	—	6,965

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,430百万円は、期首時点における利息返還損失引当金への振替額であります。  
 2. 利息返還損失引当金の当期増加額には、平成18年10月13日に日本公認会計士協会から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことを踏まえ、期首時点における利息返還損失引当金計上額と従来の見積り方法による差額を特別損失に計上した2,400百万円及び貸倒引当金からの振替額1,430百万円が含まれております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8,450
預金の種類	
当座預金	1,076
普通預金	5,833
郵便貯金	693
別段預金	2
小計	7,605
合計	16,056

## b. 割賦売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
148,821	1,516,824	1,468,433	197,211	88.2	8.8

## c. 営業貸付金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
349,904	521,640	485,959	385,585	55.8	1.4

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
イオン㈱	7,051
㈱マイカル	4,687
㈱ジェーシービー	4,069
㈱日本マスターカード決済機構	2,083
その他	40,278
合計	58,170

b. 1年以内返済予定の長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金の当期末残高は、58,800百万円であり、内訳は「d. 長期借入金」に記載しております。

c. 社債

社債の当期末残高は、110,000百万円であり、内訳は「⑤ 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

d. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	26,400 (8,700)
㈱三菱東京UFJ銀行	23,500 (4,200)
㈱三井住友銀行	19,000 (1,000)
農林中央金庫	18,600 (7,800)
第一生命保険相互会社	18,500 (2,500)
その他	181,000 (34,600)
合計	287,000 (58,800)

(注) ( ) 内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につきその印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aeoncredit.co.jp">http://www.aeoncredit.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）平成18年5月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月22日関東財務局長に提出。

平成18年5月17日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）平成18年10月27日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書及びその添付書類（普通社債）

平成18年12月28日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年2月7日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成19年2月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月21日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月21日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

